



「イラク後」の課題

自衛隊のイラク活動は終わったが、直面するソマリア沖の海賊対策、アフガニスタン支援でかじ取りを誤れば、日米同盟の土台は大きく揺らぎかねない。「イラク後」の課題は何か、日米の専門家に聞いた。<関連記事2面>

リチャード・アーミテージ 氏

く医師、看護師、建設作業員、教師、警察官など様々な種類のブーツがあることを指摘したい。日



元米国務副長官。現在は「アーミテージ・インターナショナル」代表。米海軍士官学校卒。米の対日政策に強い影響力を誇る。63歳。

本は、金銭的な負担や政府開発援助(ODA)を増やすなければいけないが、これらは日本が決断できる多くのうちの一部に過ぎない。日本にはこれまでのような消極性ではなく、積極性を發揮してもらいたい。

日本政府が、陸上自衛隊を復興支援のためにイラク・サマワに派遣し、航空自衛隊をクウェートからイラクへの空輸活動に従事させたことを、非常に誇らしく思う。

この時代の最も困難な仕事に参加したことは、日本にとって極めて重要で、自衛隊と日本国民の評価を高めた。日米間でも、米国は自衛隊の仕事ぶりに対する尊敬の念を強めたし、自衛隊は、米国が世界中できつく、汚く、危険な仕事を引き受けていることに対する敬意を強めたと思う。

米国はアフガニスタンにおいても、日本にできるだけの支援をしてもらいたいと望んでいる。海上自衛隊によるインド洋の給油活動は、米国だけでなく、パキスタンやドイツなど関係するすべての国に役立っており、非常に感謝しているが、CH47輸送ヘリやC130輸送機による本土での支援が必要だ。日本はイラクで十分な支援を行う能力があることを示した。アフガンでも可能なはずだ。

オバマ政権が発足しようとする今時点での日本へのアドバイスは、日本が米国に来て「何ができるないか」を言うのではなく、国内で「何をしたいのか」を決め、その決断を米国に示すべきだということだ。日本はアフガン本土に入を派遣する「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」を考えてほしい。

しかし、これには軍靴だけでな

何をしたいのか 米に示せ

集団的自衛権の行使を禁じている憲法9条が、自衛隊を活用したことの国際貢献の障害となっていることは明らかだ。ただ9条の下でも、日本は何度か政治的意志を示し折り合いをつけてきた。カンボジアに警察官を派遣し、ゴラン高原やサマワ、インド洋に軍事力を持つ部隊を派遣することができた。

しかしこの1年余りで、日本では3人の首相が就任し、政府がマヒ状態にある。国としての意思決定が非常に困難になっていることが問題だ。自民党は問題を抱えているが、民主党が選挙で自民党を破るために十分な力があるかどうかも不確かだ。この問題は政治システムが再編されるまでの数年間、続くだろう。だが、国際情勢はそれまで日本を待ってはくれない。

日本がアフガン本土での（自衛隊による）支援を行わないとしても、日米同盟が終わるわけではない。だが、日本が今年から2年間、活動しようとしている国連安全保障理事会に席を持つ国としてふさわしくないとみなされるだろう。

来年は日米安保条約の改定から50周年にあたる。日米間では、1996年に安保共同宣言が交わされて以降、明確な共同宣言が出ていない。同盟を強めるための取り組みを改めて論じる理想的な機会であり、新たな共同宣言が作成されることを強く望む。

（聞き手・ワシントン 小川聰）

が伴う地域で軍事組織にしかできない任務をこなし、多国籍軍の中で“実技試験”に合格した。5年のイラク派遣で、自衛隊から国際協力活動の若葉マークが外れると

思う。諸外国が常識だと考えるレベルの任務は、自信を持つてできるようになつた。だが、たくさん

の課題も残されたままだ。

その一つは、カンボジア派遣当時から、自衛隊が海外で戦闘に巻き込まれる恐れがあるという「巻き込まれ論」が幅をきかせ、自衛隊を派遣する場所は「安全だ」という議論が続いてきたことだ。

「非戦闘地域」とはいえ、イラクでは陸自も空自も我が身に直接危険が降りかかるような状況だった。現実の姿を受け止め、安全だから派遣するという議論は、修正していくかなければならない。

もう一つは、自衛隊が安全ではない所に行くことに対し、国論が一致して隊員を支えなければ、日本は國協力は、^は破綻しかねない

ということだ。

米大統領選でオバマ氏は、イラク戦争に異を唱える一方で、「兵士に責任はない。無事の帰還を祈る」と言い続け、世論はそれを支持した。国内ではそれとは逆に、部隊がイラクに赴く度に、駐屯地や基地、隊員やその家族が暮らす官舎に反対派が押しがけ、派遣反

対のシユプレヒコールを浴びせ続けた。隊員は決して、行きたくて行っているわけではない。何のために国際協力活動に自衛隊を派遣するのか、安全保障政策の中での位置づけをはっきりしなければいけないと思う。

オバマ氏は「世界を破壊しようとしている者たちへ、我々はお前たちを打ち負かす」と演説したように、彼のアフガニスタンへの思い入れは強い。テロとの戦いを完遂するために同盟国の日本には貢献策を求めてくるだろう。

空自は若葉マークを外す試験に合格した以上、首都カブールへの輸送などを求められることが予想される。イラクでの活動に比べ、それほど難しい任務ではないと思う。ただし、イラクと同じC130輸送機の部隊が担うだけに、隊員たちの心の問題がある。

日本がアフガンでテロとの戦いに参加するのであれば、政府はその目的と意義をしっかりと語り、国民がそれを支持してくれるのであればいい。しかし、そうでなければ、隊員たちの中に、「またか」という思いの連鎖が生まれることが心配だ。

かつて駐日米大使のアマコスト氏は「同盟はガーデニングだ。常に手を入れていなければ荒廃してしまう」と語った。イラクで一緒に汗したように、同盟の連帯感を維持するため、政府が「行け」と言えば、自衛隊は行かなければならぬ。だからこそ、国民の支持と理解が不可欠なのだ。

イラクでは、情報から緊急時の救援態勢まで多くを米国に依存した。アフガンでも作戦をしようと思えば米国に頼るしかない。自分たちの弱さをきちんと自覚することが大切で、米国を利用する功利主義的な発想も必要だろう。

織田 邦男 氏

おりた
くにお

航空自衛隊航空支援集団司令官（空将）。防大卒。航空幕僚監部防衛部長など歴任。2006年からイラク輸送活動の指揮を執る。56歳。

派遣に国民の支持不可欠

